

**2016年度(2017年3月期)  
決算説明会**



**2017年5月16日**

**日本トムソン株式会社**

1. 製品概要
2. 2016年度(2017年3月期)決算概要
3. 2017年度(2018年3月期)業績予想
4. IKO中期経営計画2017の進捗について
5. 【参考資料】決算財務データ

※1 当資料記載の業績等の見通しは、2017年5月15日発表の業績予想に基づき作成しております。従って、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

※2 当資料記載の各業績値は百万円未満を切り捨てて表記しております。

※3 当資料記載の各比率・利率は小数点第二位を四捨五入して表記しております。

# 製品概要

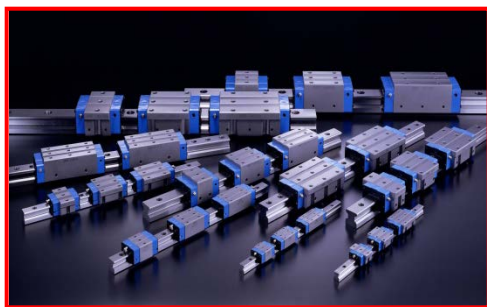
---

## ●ニードルシリーズ



- ・国内で最初にニードルベアリングを自社開発
- ・オートバイ、産業用ロボット、建設機械など、幅広い分野で不可欠な機械要素部品

## ●直動案内機器《直動シリーズ》



- ・機械装置の位置決めや搬送に利用され、直線運動の摩擦を低減させる機械要素部品
- ・半導体製造装置や工作機械、医療機器など先端産業で活躍

## ●直動案内機器《メカトロシリーズ》



- ・精密加工技術と最新エレクトロニクスを融合させた直動シリーズと電装装置の複合形製品
- ・半導体製造装置やフラットパネルディスプレイ製造装置などの位置決め機構として活躍

- ① 多品種・少量生産対応力
- ② 顧客に密着した提案型営業活動
- ③ 高付加価値製品の生産・販売

## 当社製品の特長

- ニードルベアリング：世界有数の豊富なバリエーションをラインアップ
- 直動案内機器
  - メンテナンスフリーシリーズ  
当社独自の潤滑部品『Cループ』により長期間に亘るメンテナンスフリーを実現
  - フリーコンビネーション仕様  
精密加工技術による互換性と短納期対応を実現するシステム
  - 豊富な品種・サイズバリエーション  
直動シリーズは、トラックレール幅1mmの世界最極小サイズから100mmの超大型サイズまで多様な用途に対応

# 2016年度(2017年3月期) 決算概要

---

- **売上高は、エレクトロニクス関連向けを中心とした需要回復により、円高影響を吸収し、前期比1.1%増収**
- **営業利益は、円高によるマイナス影響や事業基盤拡大のための費用増により、前期比62.0%減益**
- **当期純利益は、繰延税金資産取り崩しによる税金費用負担増により、291百万円の損失計上**
- **販売増による在庫使用・新基幹システム導入に向けた在庫適正化により、たな卸資産は2,469百万円削減**

# 連結決算概要

(百万円)

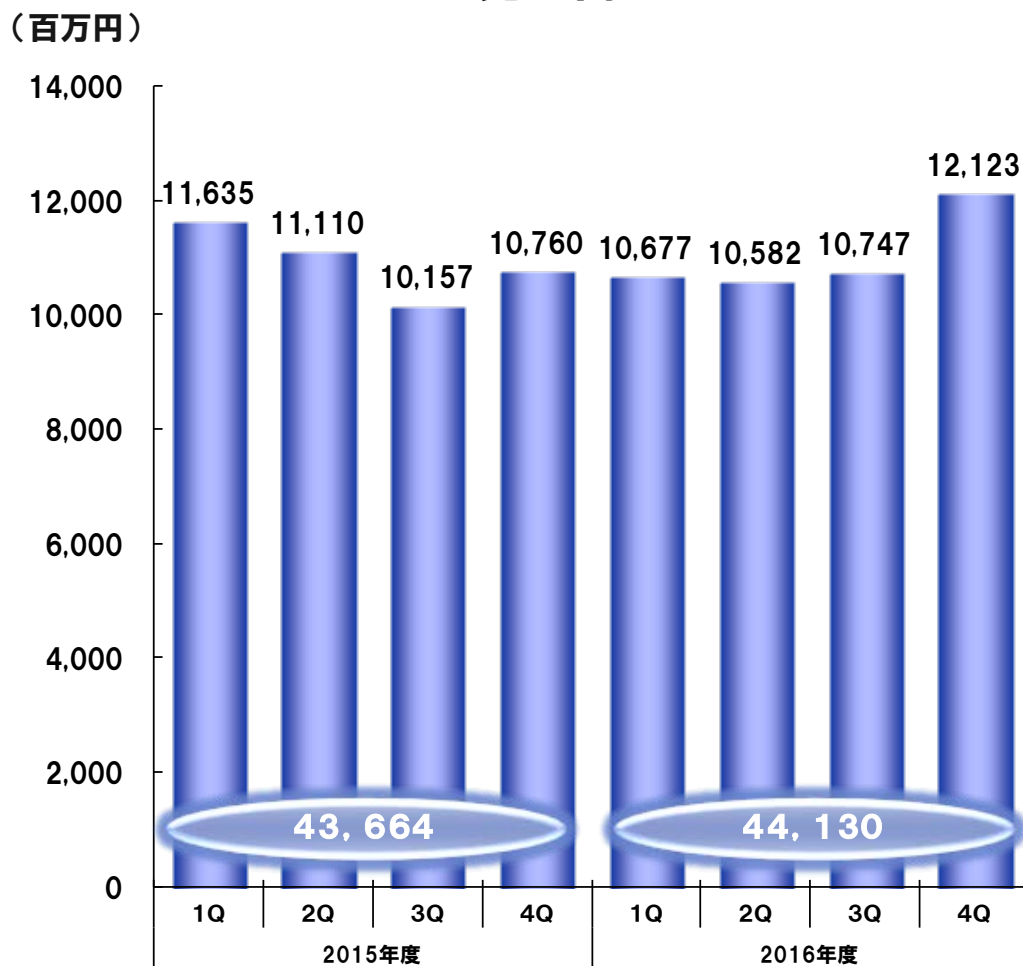
区分	2015年度	構成比 (%)	2016年度	構成比 (%)	増減率 (%)
売上高	43,664		44,130		1.1
売上総利益	14,376	32.9	12,924	29.3	-10.1
販売費及び一般管理費	11,357	26.0	11,778	26.7	3.7
営業利益	3,018	6.9	1,145	2.6	-62.0
経常利益	2,756	6.3	905	2.1	-67.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,569	3.6	-291	-0.7	-
USD	120.14		108.38		
EURO	132.58		118.79		
元	18.85		16.11		
配当金	13.0円		13.0円		
配当性向	60.1%		-		



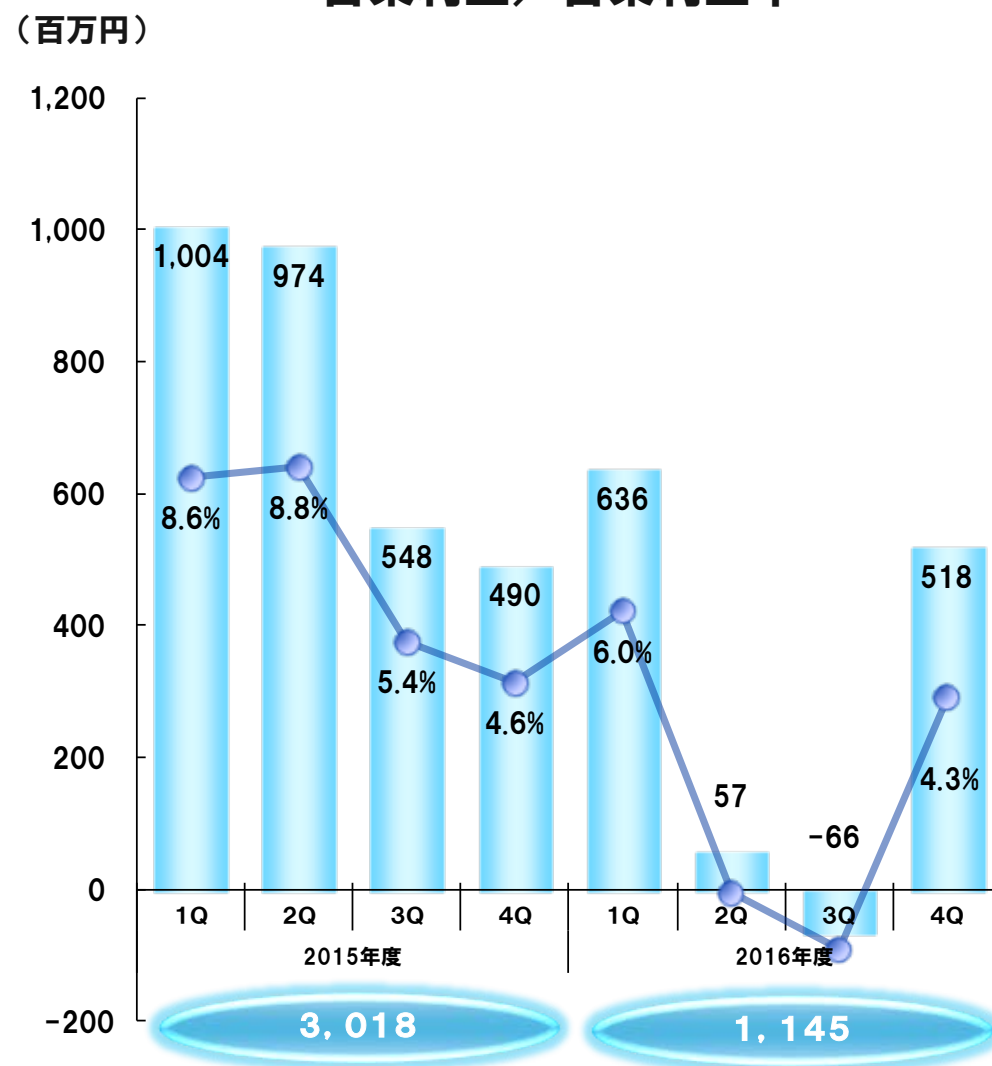
# 連結売上高・営業利益推移



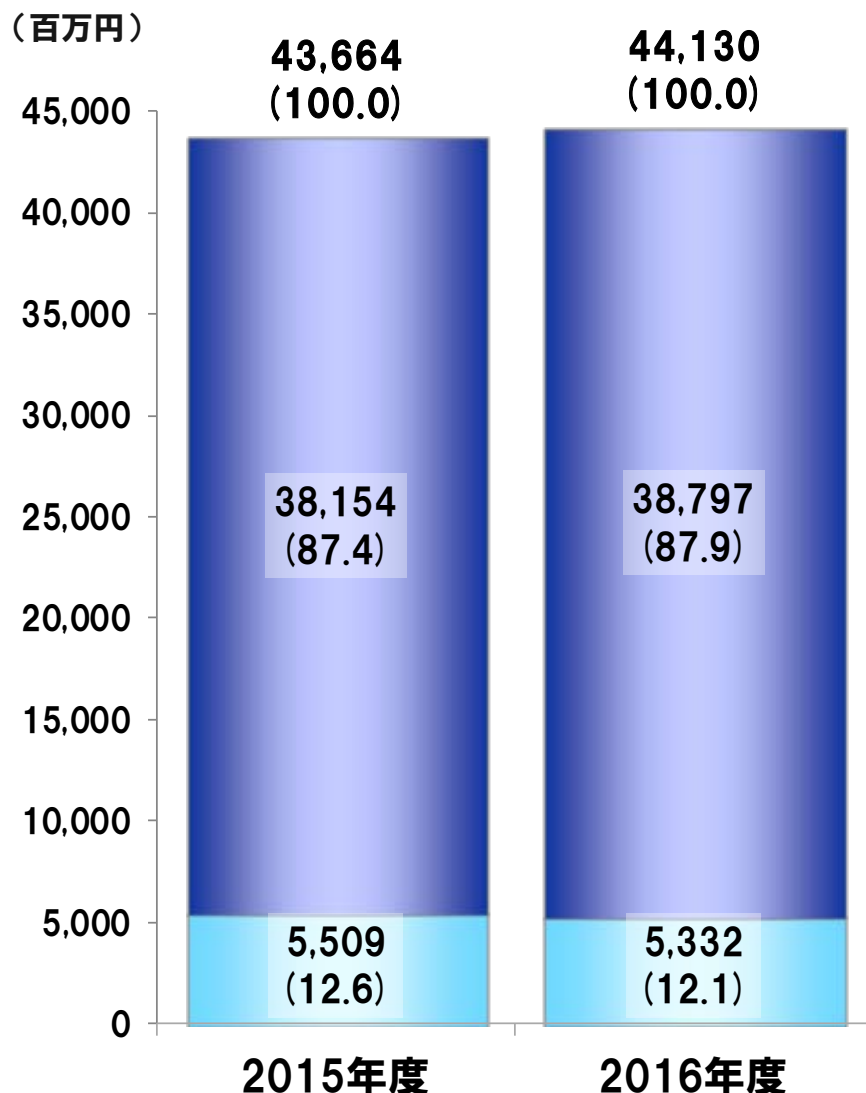
## 売上高



## 営業利益／営業利益率



# 連結売上高《品目別》



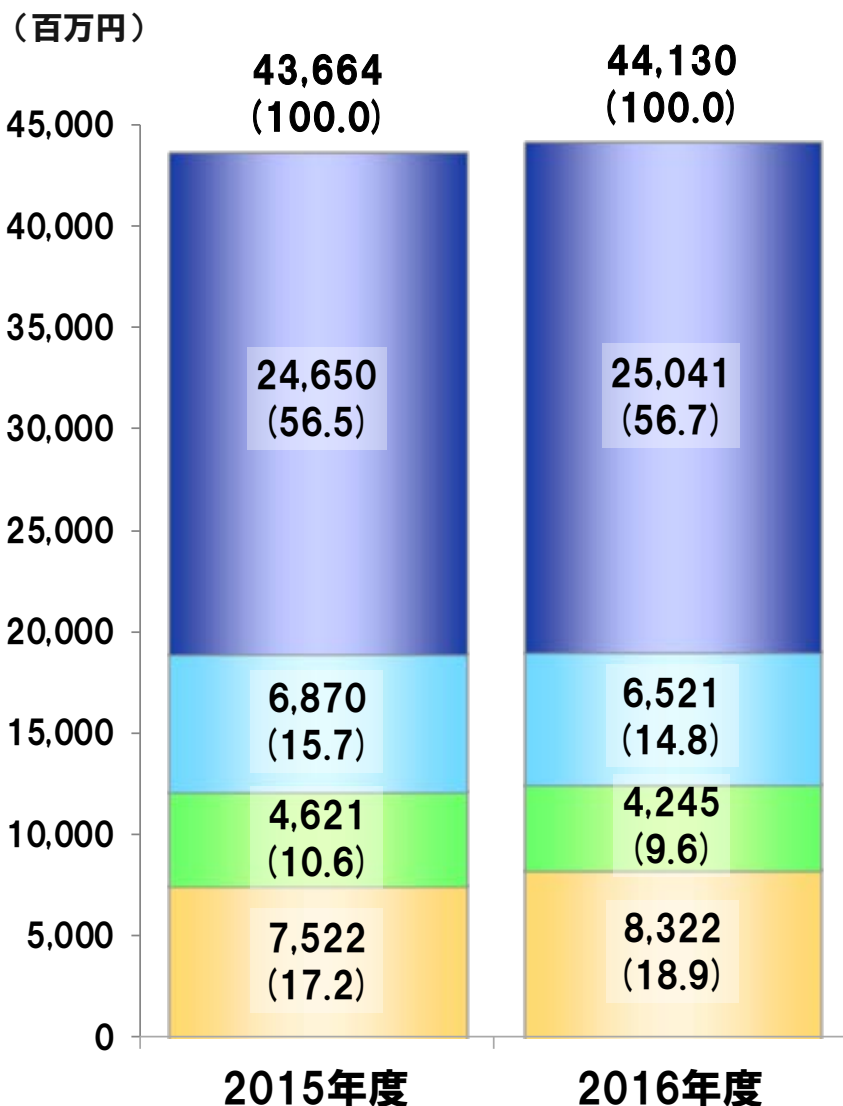
■【軸受等】 前期比 +643百万円(1.7%増)

- ・ニードルベアリングは、中国市場において需要大幅増も、国内市場で輸送機器向けや代理店向けの需要が低調。為替の変動によるマイナス影響もあり、前期比で減収。
- ・直動案内機器は、国内外におけるエレクトロニクス関連向けの需要が総じて堅調に推移し、前期比で増収。

■【諸機械部品】 前期比 ▲176百万円(3.2%減)

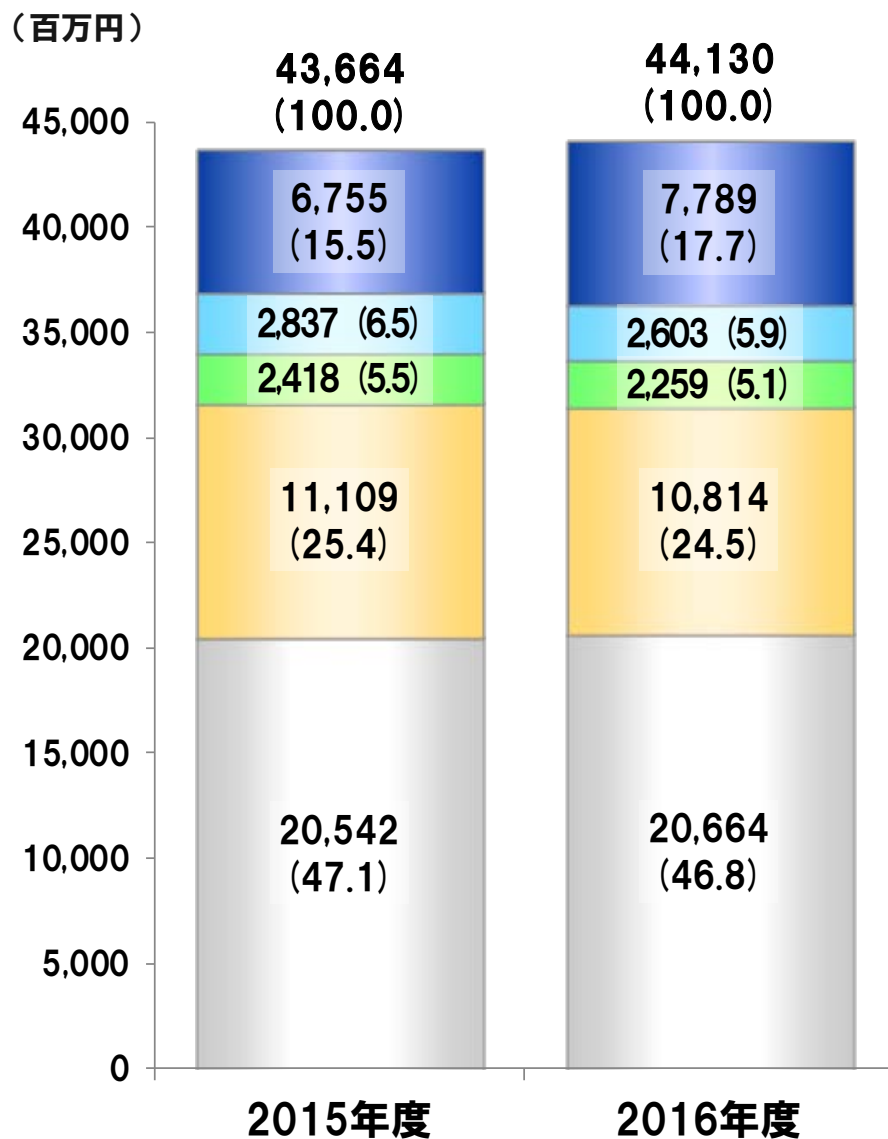
- ・ボールねじ等、弊社自社製品の付随商品は、前期の水準には及ばず。

# 連結売上高《地域別》



- **【日本】** 前期比 +391百万円(1.6%増)
  - ・精密機械や工作機械向けの需要は伸び悩む。
  - ・エレクトロニクス関連向けは堅調に推移。
- **【米州】** 前期比 ▲348百万円(5.1%減)
  - ・現地通貨ベースでは、エレクトロニクス関連向けの売上が大幅増。
- **【欧州】** 前期比 ▲376百万円(8.1%減)
  - ・輸送機器関連向けは減収。
  - ・精密機械向けの需要は堅調。
- **【アジア他】** 前期比 +799百万円(10.6%増)
  - ・タイ、中国の販売子会社の売上好調。大幅増。
  - ・シンガポール、韓国、インド向けも好調に推移。

# 連結売上高《需要業界別》



## 【エレクトロニクス】 前期比 +1,034百万円 (15.3%増)

- ・国内市場においては、半導体製造装置、実装機、液晶フラットパネルが好調。
- ・米国では、半導体製造装置向けの売上が円高によるマイナス影響を吸収した上で大幅増収。

## 【工作機械】 前期比 ▲ 234百万円 ( 8.3%減)

- ・円高進行や国内外の減速により需要低迷。

## 【輸送機器】 前期比 ▲ 159百万円 ( 6.6%減)

- ・国内では自動車向けは前期比増収。
- ・国内外ともに船舶・航空機向けの需要低下。

## 【その他一般機械】 前期比 ▲ 295百万円 ( 2.7%減)

- ・国内ではロボット向け好調も、精密機械・医療機器向けの需要が落ち込む。
- ・海外では精密機械向けなどが現地通貨ベースで好調も、為替の影響により減収。

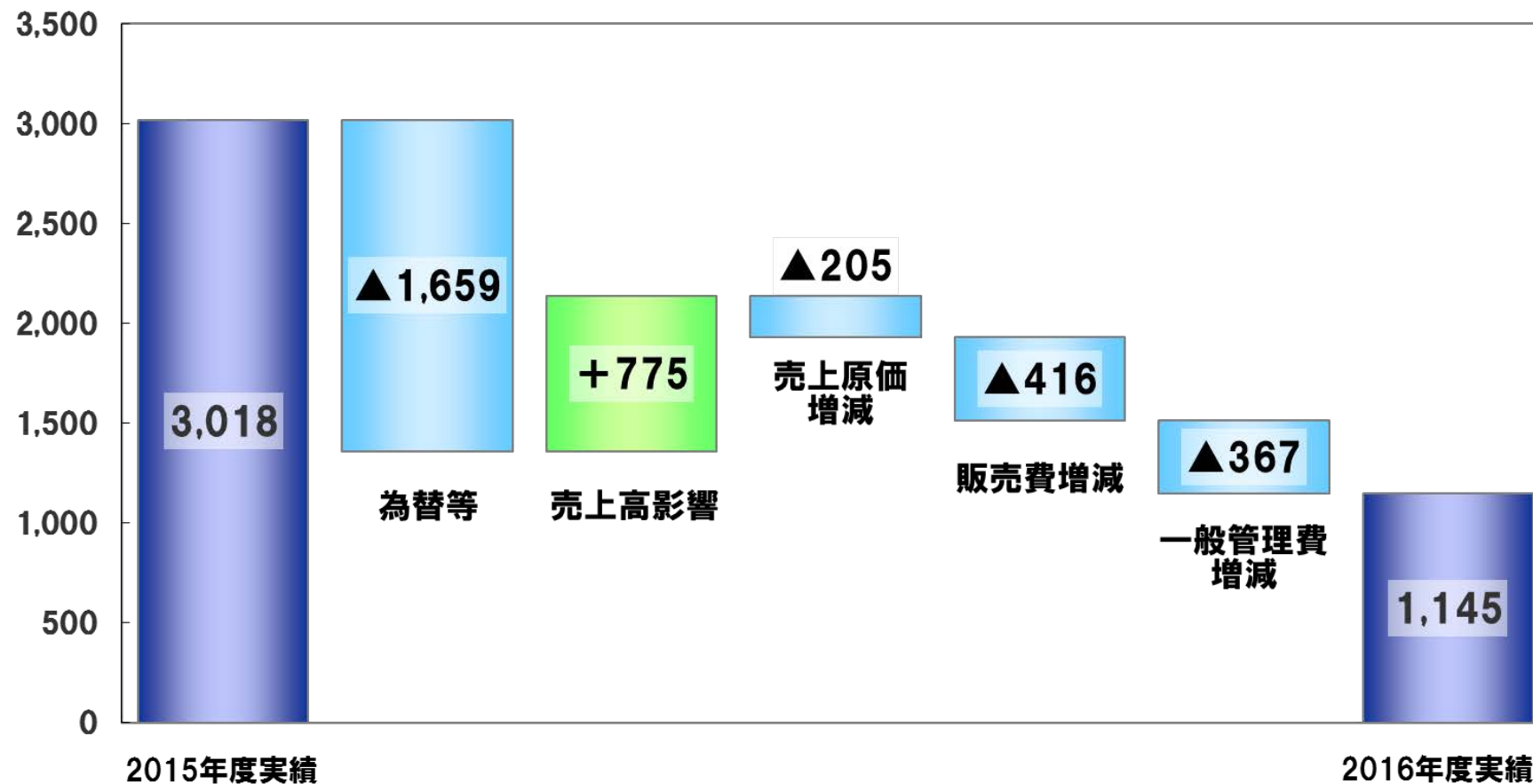
## 【市販・海外代理店】 前期比 + 121百万円 ( 0.6%増)

- ・国内は、年度後半に増収基調に転じるも、前期水準に至らず。欧米地域では現地通貨ベースで増収も、為替の影響を受け減収。アジア地域は好調。

# 営業利益増減分析

- 営業利益は前期比 ▲1,872百万円。円高影響▲1,659百万円
- 実質増収効果 +775百万円
- 営業強化費用・システム再構築費用増により、販管費▲783百万円

(百万円)



# 連結貸借対照表



- たな卸資産は、販売増による在庫使用や新システム導入に向けた在庫の整理等により、前期末比2,469百万円減少
- 保有株式の時価評価改善等により純資産増加も、UBC社の取り込みにより総資産額が増加。自己資本比率は前期末比6.6ポイント低下

(百万円)

	2016年3月末	2017年3月末	増減額
<b>資産合計</b>	<b>89,197</b>	<b>99,627</b>	<b>10,429</b>
現金および預金	13,933	20,240	6,306
たな卸資産	28,386	25,916	-2,469
有形固定資産	20,744	20,872	127
<b>負債合計</b>	<b>31,141</b>	<b>41,021</b>	<b>9,880</b>
有利子負債	17,990	26,667	8,677
<b>純資産合計</b>	<b>58,056</b>	<b>58,605</b>	<b>549</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>89,197</b>	<b>99,627</b>	<b>10,429</b>
<b>自己資本比率</b>	<b>65.0%</b>	<b>58.4%</b>	

# 連結キャッシュ・フロー／設備投資



- 営業CFは、たな卸資産の減少等により4,981百万円の計上
- フリーCFは、設備投資・UBC社買収に伴う支出増加により▲394百万円
- 設備投資は、維持更新が中心で当期は抑制

(百万円)

	2015年度	2016年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,521	4,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,908	-5,376
フリーキャッシュ・フロー	-2,386	-394
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,944	7,126
現金および現金同等物の増減額	-4,410	6,653
現金および現金同等物の残高	13,386	20,040

設備投資	6,150	2,627
減価償却費	2,272	2,596
有利子負債	17,990	26,667

# 2017年度(2018年3月期) 業績予想

---



- 戦略製品の拡販推進による市場シェア拡大
- 海外生産の拡充による原価低減と供給力強化  
国内生産の効率化によるリードタイム短縮
- UBCグループとのシナジー効果の早期実現
- 新基幹システムの安定運用と徹底活用

両社のネットワークを融合し、販売・生産体制を強化



## 販売面

- 製品ラインアップを拡充し、販売ネットワークを活用した拡販に着手

## 生産面

- リードタイム短縮や価格競争力強化に資する製品の現地生産を検討中



中国市場を契機に新興国を中心とした成長マーケットでの需要開拓を強化

# 連結業績見通し(2017年度)



- 海外を中心とする営業強化およびUBC事業も寄与し、売上高は前期比13.3%増
- 人員増強、新基幹システム稼動に伴う償却費増により営業利益は30億円を予想

(百万円)

	2016年度	2017年度(予想)	増減率 (%)
売上高	44,130	50,000	13.3
(%)	(29.3)	(31.0)	
売上総利益	12,924	15,500	19.9
販売費及び一般管理費	11,778	12,500	6.1
(%)	(2.6)	(6.0)	
営業利益	1,145	3,000	161.9
(%)	(2.1)	(5.8)	
経常利益	905	2,900	220.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	-291	2,200	-
USD	108.38	110.00	-
EURO	118.79	118.00	-
元	16.11	16.00	-
年間配当金	13.0円	13.0円	-
配当性向	-	42.5%	-

# 連結売上高予想《地域別》



- 【日本】 エレクトロニクス関連を中心に設備需要は底堅く推移
- 【米州】 米国需要は堅調維持。中南米・カナダでの新規開拓に注力
- 【欧州】 欧州市場は回復基調。高水準のドイツ市場を中心に営業強化
- 【アジア他】 中国の成長に持ち直しの兆し。UBC事業強化で市場シェア拡大

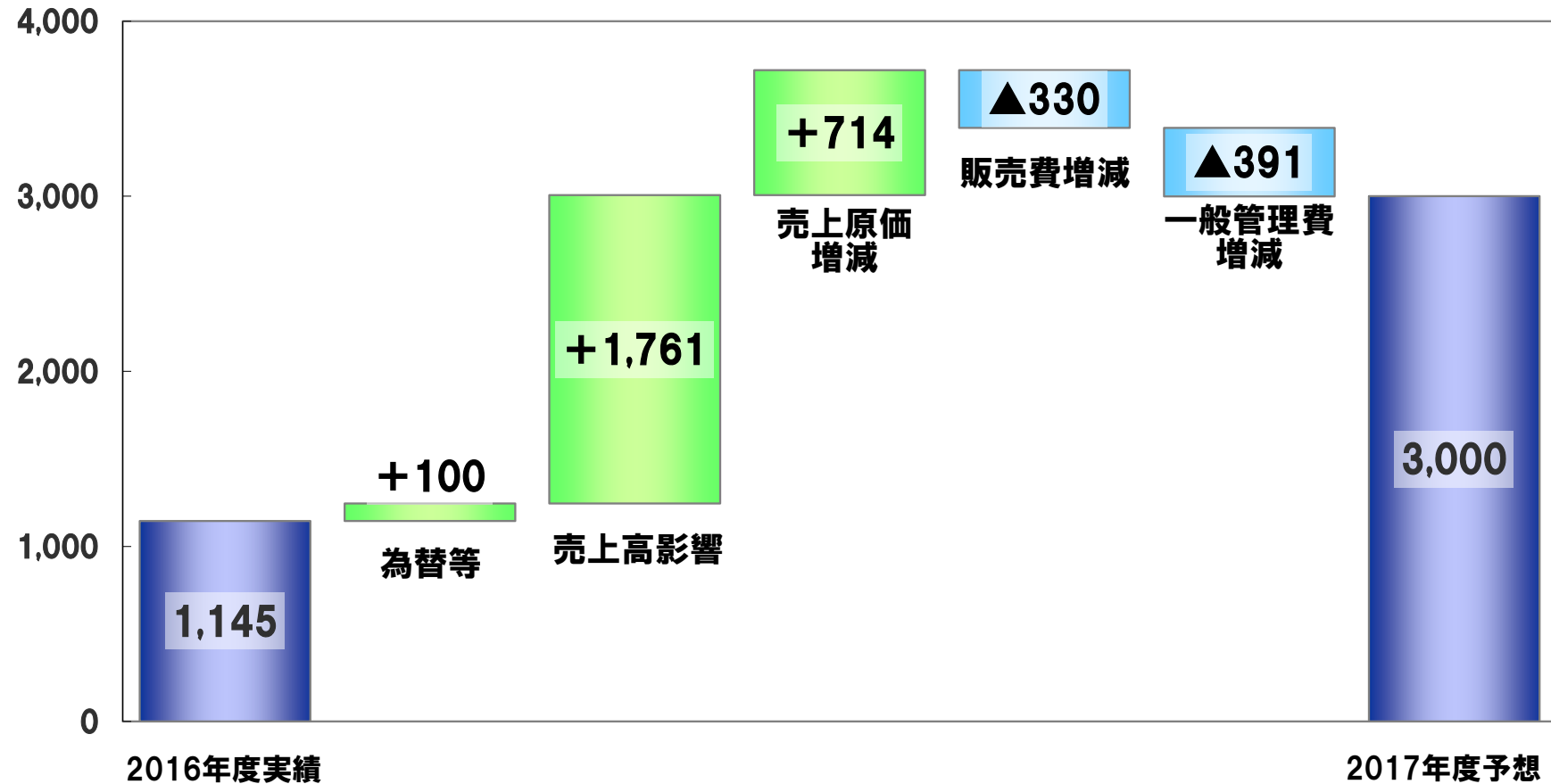
(百万円)

	日本	構成比	米州	構成比	欧州	構成比	アジア他	構成比	合計
売上高 (伸び率)	26,700 (6.6%)	53.4	7,200 (10.4%)	14.4	4,700 (10.7%)	9.4	11,400 (37.0%)	22.8	50,000 (13.3%)

# 営業利益(予想)増減分析

- 営業利益は前期比 +1,854百万円、実質増収効果 +1,761百万円
- 増産および原価低減による売上原価の改善+714百万円
- 新基幹システムの償却負担増、UBC連結化等により、販管費▲721百万円

(百万円)



# IKO中期経営計画2017の進捗について

---

## CHANGE & CHALLENGE

### 長期ビジョン

売上高 1000億円  
営業利益 150億円、 ROE 10%以上

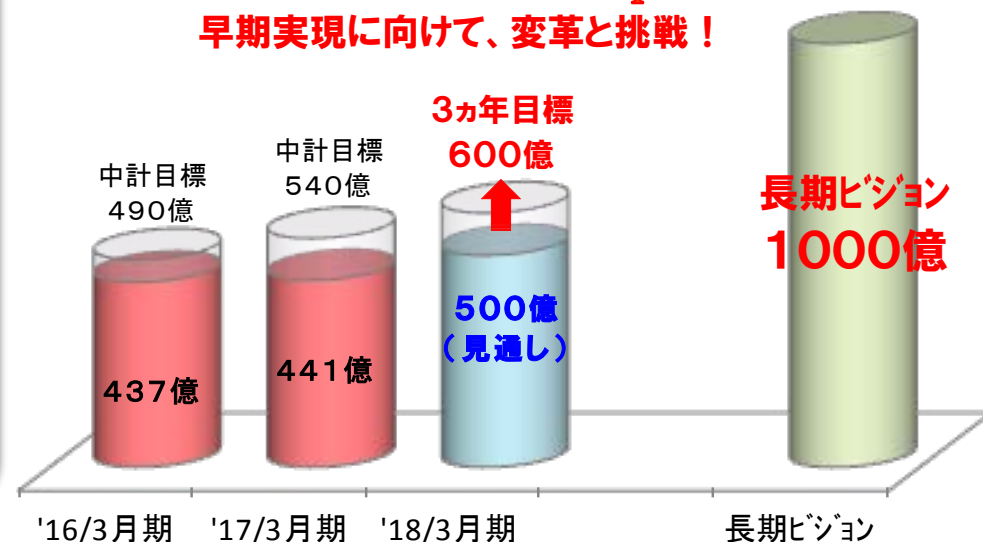
### 中期3ヵ年目標

売上高 600億円  
営業利益 70億円  
ROE 7%以上

- ・長期目標達成に向けた成長戦略は着実に進捗中。
- ・中期経営計画最終年度へ向け戦略の精査・見直しを実施中。

### CHANGE & CHALLENGE + Accomplish

早期実現に向けて、変革と挑戦！



# 中期経営計画 2017の進捗状況

## 重点施策「攻・創(走)・守」

### 攻める

有望市場・戦略製品への  
経営資源の集中投下

製造原価の低減  
コア技術を活かした開発

ROICをKPIとした  
経営施策

### 創(走)る

IKOブランドの  
世界的認知度向上

インセンティブプラン導入

株主還元の強化

### 守る

成長戦略を  
支えるシステム基盤の確立

リスク管理の強化

強固な財務体質

## 2015年度の実績

- コーポレート・ガバナンス基本方針の策定
- 攻める
  - ・大韓民国にIKO THOMPSON KOREA CO., LTD.設立(7月)
  - ・米国ミネソタ州に営業所開設(7月)
  - ・ブラジル連邦共和国に  
IKO BRASIL SERVIÇOS EMPRESARIAIS LTDA.設立(9月)
  - ・ベトナム工場第三工場を竣工(2月)
- 創(走)る
  - ・取締役と執行役員にストックオプション制度導入(31,000株発行)
  - ・自己株式 730,000株取得を実施
- 守る
  - ・事業継続基本規程を策定

## 2016年度の実績

- 攻める
  - ・IKO THOMPSON BEARINGS CANADA, INC.設立(4月)
  - ・UBCグループの連結子会社化完了(1月)
- 創(走)る
  - ・取締役と執行役員にストックオプション(62,000株)発行
  - ・自己株式 730,000株取得
- 守る
  - ・新基幹システムをベトナム工場で先行稼働(10月)
  - ・継続的な危機管理訓練の実施



---

**【 参考資料 】**  
**決算財務データ**

---

# 連結業績推移

(百万円)

区分	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上高	42,505	35,962	39,259	44,972	43,664	44,130
(月平均売上高)	(3,542)	(2,996)	(3,271)	(3,747)	(3,638)	(3,677)
売上原価	30,606	26,255	30,139	30,867	29,288	31,206
(%)	(28.0)	(27.0)	(23.2)	(31.4)	(32.9)	(29.3)
売上総利益	11,899	9,707	9,120	14,104	14,376	12,924
販売費及び一般管理費	8,846	8,521	9,372	10,227	11,357	11,778
(%)	(7.2)	(3.3)	(-0.6)	(8.6)	(6.9)	(2.6)
営業利益	3,053	1,185	-251	3,877	3,018	1,145
営業外損益	-195	280	1,109	914	-261	-240
(%)	(6.7)	(4.1)	(2.2)	(10.7)	(6.3)	(2.1)
経常利益	2,857	1,465	857	4,792	2,756	905
特別損益	78	-1,245	-152	133	-2	-
(%)	(6.9)	(0.6)	(1.8)	(11.0)	(6.3)	(2.1)
税金等調整前当期純利益	2,936	219	704	4,925	2,754	905
法人税等	108	344	135	1,934	1,181	1,184
(%)	(6.7)	(-0.3)	(1.4)	(6.7)	(3.6)	(-0.6)
当期純利益	2,827	-124	568	2,990	1,572	-278
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-	-	24	2	12
(%)	(6.7)	(-0.3)	(1.4)	(6.6)	(3.6)	(-0.7)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,827	-124	568	2,966	1,569	-291

※伸び率(通期は前期と半期は前半期と比較し、四半期は直近の前四半期と比較)

売上高	-3.1	-15.4	9.2	14.5	-2.9	1.1
営業利益	-30.0	-61.2	-	-	-22.2	-62.0
経常利益	-30.5	-48.7	-41.5	459.1	-42.5	-67.2
親会社株主に帰属する当期純利益	-7.4	-	-	421.5	-47.1	-

# 連結貸借対照表



(百万円)

区分	2012年3月末	2013年3月末	2014年3月末	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	前期末比	
							増減額	増減率(%)
現金および預金	14,744	10,095	14,748	18,871	13,933	20,240	6,306	45.3
受取手形および売掛金	9,463	8,696	9,577	10,839	10,240	13,113	2,872	28.1
たな卸資産	35,519	34,277	29,580	27,851	28,386	25,916	-2,469	-8.7
その他	3,574	3,083	3,966	4,489	3,675	3,358	-317	-8.6
<b>流動資産合計</b>	<b>63,301</b>	<b>56,151</b>	<b>57,873</b>	<b>62,052</b>	<b>56,236</b>	<b>62,629</b>	<b>6,392</b>	<b>11.4</b>
建物および構築物	5,248	5,401	5,124	5,026	5,553	5,691	138	2.5
機械装置および運搬具	10,453	9,451	9,309	8,850	10,566	10,548	-18	-0.2
その他	4,940	3,976	4,267	4,420	4,624	4,632	8	0.2
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,643</b>	<b>18,829</b>	<b>18,701</b>	<b>18,297</b>	<b>20,744</b>	<b>20,872</b>	<b>127</b>	<b>0.6</b>
無形固定資産合計	302	396	609	1,320	1,974	3,374	1,399	70.9
投資その他の資産合計	8,743	8,965	9,706	11,740	10,242	12,751	2,509	24.5
<b>資産合計</b>	<b>92,990</b>	<b>84,343</b>	<b>86,891</b>	<b>93,411</b>	<b>89,197</b>	<b>99,627</b>	<b>10,429</b>	<b>11.7</b>
支払手形および買掛金	9,390	4,487	5,913	7,368	6,551	8,143	1,592	24.3
短期借入金(社債等含む)	7,146	3,556	3,459	3,732	7,875	8,534	658	8.4
その他	5,510	2,771	3,634	4,797	5,300	4,182	-1,118	-21.1
<b>流動負債合計</b>	<b>22,047</b>	<b>10,815</b>	<b>13,007</b>	<b>15,898</b>	<b>19,728</b>	<b>20,861</b>	<b>1,132</b>	<b>5.7</b>
社債等	5,000	10,000	10,000	10,000	5,000	10,000	5,000	100.0
長期借入金	10,969	9,179	6,319	4,915	5,114	8,133	3,018	59.0
その他	1,624	1,181	1,442	1,497	1,297	2,027	729	56.2
<b>固定負債合計</b>	<b>17,593</b>	<b>20,360</b>	<b>17,762</b>	<b>16,412</b>	<b>11,412</b>	<b>20,160</b>	<b>8,747</b>	<b>76.6</b>
<b>負債合計</b>	<b>39,640</b>	<b>31,176</b>	<b>30,770</b>	<b>32,311</b>	<b>31,141</b>	<b>41,021</b>	<b>9,880</b>	<b>31.7</b>
株主資本	55,212	53,911	53,874	56,125	55,833	54,420	-1,413	-2.5
その他の包括利益累計額	-1,862	-744	2,246	4,937	2,169	3,795	1,626	75.0
新株予約権	-	-	-	-	18	30	11	66
非支配株主持分	-	-	-	37	35	359	324	924.6
<b>純資産合計</b>	<b>53,349</b>	<b>53,167</b>	<b>56,121</b>	<b>61,099</b>	<b>58,056</b>	<b>58,605</b>	<b>549</b>	<b>0.9</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>92,990</b>	<b>84,343</b>	<b>86,891</b>	<b>93,411</b>	<b>89,197</b>	<b>99,627</b>	<b>10,429</b>	<b>11.7</b>
自己資本比率	57.4%	63.0%	64.6%	65.4%	65.0%	58.4%	-	-

# 連結キャッシュ・フロー計算書



(百万円)

区分	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
税金等調整前当期純利益	2,936	219	704	4,925	2,754	905
減価償却費	3,090	3,048	2,636	2,584	2,272	2,596
売上債権の増減額（-は増加）	1,283	916	-565	-1,118	735	-2,264
たな卸資産の増減額（-は増加）	-8,741	1,823	5,909	2,216	-864	2,984
その他	-955	-6,360	366	-917	-2,375	759
営業活動によるキャッシュ・フロー	-2,385	-352	9,051	7,690	2,521	4,981
有形固定資産の取得による支出	-8,428	-2,691	-1,170	-1,232	-3,881	-3,756
その他	-617	-77	-424	-1,211	-1,026	-1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	-9,046	-2,768	-1,595	-2,443	-4,908	-5,376
借入純増減額（-は減少）	222	-1,385	-2,956	-1,143	-592	3,279
社債等の発行による収入	5,000	5,000	-	-	-	10,000
社債等の償還による支出	-	-4,000	-	-	-	-4,999
配当金支払他	-882	-1,176	-605	-712	-1,351	-1,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,340	-1,561	-3,562	-1,856	-1,944	7,126
現金および現金同等物に係る換算差額	-38	-57	429	356	-80	-78
現金および現金同等物の増減額	-7,130	-4,740	4,323	3,747	-4,410	6,653
現金および現金同等物の期首残高	21,837	14,707	9,967	14,290	17,797	13,386
現金および現金同等物の期末残高	14,707	9,967	14,290	18,038	13,386	20,040

(注)2015年度の「現金および現金同等物の期首残高」には、「連結子会社の決算期変更に伴う現金および現金同等物の増減額」を含めております。

《IRに関するお問い合わせ》  
日本トムソン株式会社 経営企画部

TEL : 03-3448-5868

E-mail : [ir\\_information@ikonet.co.jp](mailto:ir_information@ikonet.co.jp)

HP : <http://www.ikont.co.jp>

本資料には、業績見通し等を記載しておりますが、  
当資料の作成時点の経済環境や事業方針等の一定の前提に基づいて作成しております。  
従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おき下さい。